

「2026 年度 経営法友会研修講座」のご案内

<申込受付中>

現在、申込受付中の講座をご案内します。

なお、各講座のお申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会 HP「HP 利用方法」をご参照ください。

各講座の詳細等、最新の状況は当会 HP でお知らせいたします。

◆基礎強化講座

〔独占禁止法〕 申込締切:7/17(金)

〔組織再編〕 申込締切:8/17(月)

〔債権管理の基本と実務〕 申込締切:8/17(月)

〔会社法〕 申込締切:9/16(水)

〔5つの実務法令〕 申込締切:3/1(月)

2026年度 研修講座予定一覧

- ※「基礎知識総合講座」と「基礎強化講座」は原則として収録配信を予定しており、一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。
- ※「ゼミナール講座」は原則として会場開催を予定しています。
- ※各講座の募集は、原則として開催の2カ月前に開始する予定です。
- ※各講座の詳細等、最新の状況は当会HPでお知らせいたします。
- ※各講座の講師・内容は変更になる場合がございます。

SCHEDULE

	基礎知識総合講座 主な対象：法務歴0～3年 (新任者)			基礎強化講座 主な対象：法務歴3～5年 (新任者～中堅)						ゼミナール講座 主な対象：法務歴5年～ (中堅以上)				
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
4月								【再】	【再】					
5月	入門編 (全4回)	国際編 (全8回)			英文契約 (全5回)			債権管理 (全3回)	組織再編 (全3回)					
6月						独禁法 (全4回)								リスクマネジメント・コンプライアンス 対応 (全5回)
7月							【再】							
8月				5つの 実務法令 (全5回)			会社法 (全4回)							
9月														
10月											国内契約 (全5回)			
11月	【再】 入門編 (全4回)		国内編 (全8回)		英文契約 (全5回)	【再】 独禁法 (全4回)		債権管理 (全3回)	組織再編 (全4回)					
12月							会社法 (全4回)							
1月				【再】 5つの 実務法令 (全5回)								英文契約 (全5回)		
2月										契約実務 (全4回)				英文契約 を書く！ (全5回)
3月														

基礎知識総合講座	主な対象者は、法務歴0～3年（新任者）です。 基礎的な知識・考え方を総合的に習得することをねらいとしています。
基礎強化講座	主な対象者は、法務歴3～5年（新任者～中堅）です。 特定分野の実務対応の基礎を習得することをねらいとしています。
ゼミナール講座	主な対象者は、法務歴5年以上（中堅以上）です。 グループ演習を通じて実務的な素養を習得することをねらいとしています。

	収録配信……一定期間配信します。一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。
【再】	収録再配信……収録配信と同じ内容を一定期間再配信します。
	会場開催……講義日が設定されています。講義日以外にもグループ検討があります。

※別途、受講者交流会を実施いたします。

研修講座に関するお問合せ先
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2
日本橋フロント3階
経営法友会事務局
E-mail : keieihoyukai3@shojihomu.or.jp
TEL : 03-6262-6745

経営法友会 2026年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔独占禁止法〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、事例検討を通じて独占禁止法の基本、実務対応における思考の枠組みを習得することに重点を置きます。独占禁止法関係事案の経験者はもとより、**初めて担当される方**にも実務のイメージがつかめるように解説します。なお、あらかじめ設例を検討してから受講されることを推奨します。

SUMMARY

対象者 独占禁止法の実務の基本を習得したい方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

公開収録 第1講：4月15日（水）10時～12時

第2講：4月21日（火）14時30分～17時

第3講：5月13日（水）10時～12時

第4講：5月21日（木）10時～12時

会場 (株) 商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 5月8日（金）～7月31日（金）（各講2時間程度、計8.5時間程度、順次配信開始予定）

募集期限 7月24日（金）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書 4月末までのお申込み 5月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：7月末）

5月以降のお申込み 8月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：10月末）

キャンセル 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】(株)商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 競争法の全体像・カルテル・入札談合

1. 競争法をめぐる全体像

競争にかかわる規制官庁／執行と関係当局

2. 独占禁止法を学ぶにあたって（総論）

独占禁止法の目的と仕組み／キーとなる概念

3. 【設例1】カルテル

「不当な取引制限」の成立要件／行為要件／弊害要件

4. 【設例2】入札談合

入札談合の構造／違反行為の確認／基本合意の立証

■設例1 サンプル（一部抜粋）■

aは素材Pを製造販売するA社の営業課長であるが、近年、素材Qとの競争が激しい。このため、素材Pの国内需要のほぼ全量を製造販売する5社（A B C D E）は、5社で構成する事業者団体において素材Pの利点を訴求する共同広告の実施を定期的に協議している。なお、素材Pの市場における各社の販売数量のシェアは、A：30%、B：25%、C：20%、D15%、E社10%である。折からの素材Pの原料価格の下落を受け、大手顧客から値下げ要請があり、aは5円/kgの値下げを打診したところ、この大手顧客からは、「B社の営業課長bさんは、15円/kgの値下げで構わないと言っている。なぜ御社は5円などと言うのか。」と反論された。aは、その後、5社は大手顧客を含めた取引先に対し5円の値下げを表明した。

第2講 排除型行為

1. 独占禁止法を学ぶにあたって（排除型行為）

独占禁止法においてキーとなる概念／フレームワーク

排除型行為の概論

2. 【設例1】取引先の囲い込み問題

競争者排除のイメージ

行為の「効果」・行為の「属性」・行為の種類の検討

3. 【設例2】低価格販売問題-不当廉売

価格競争にまつわる問題／不当廉売

4. 【設例3】アフターマーケット問題

取引拒絶／抱き合わせ販売

第3講 拘束型行為（流通施策）

1. 復習

2. 【設例1】再販売価格拘束

取引先への制限行為の分類／再販売価格拘束の概論

行為要件「拘束」／例外論

3. 【設例2】非価格制限

取引先への制限行為の分類

非価格制限の種類と公正競争阻害性

（販売地域・先・方法／選択的流通）

第4講 優越的地位濫用（取適法）

1. 【設例1】拘束行為・優越的地位濫用

優越の分析枠組みの全体観／優越ガイドライン

濫用と地位の連関／濫用行為（不利益行為）

独占禁止法2条9項5号

2. 転嫁円滑化施策パッケージ

3. 取適法の概要

4. 取適法の留意点

5. 振り返りー「分析枠組み」の整理

講師 弁護士 多田敏明氏 略歴

1993年 早稲田大学法学部（法学士）

1996年 最高裁判所司法研修所修了(48期)／1996年 弁護士登録（第二東京弁護士会）・日比谷総合法律事務所

2001年 ニューヨーク大学 LL.M.修得／2002年 ニューヨーク州弁護士登録

2016年 神戸大学大学院法学研究科 非常勤講師・神戸大学 客員教授

取扱案件：独占禁止法、下請法、景品表示法等

著 書：『競争法インデックス』（共編著・商事法務）、『論点体系 独占禁止法〔第2版〕』（共編著・第一法規）、『類型別独禁民事訴訟の実務』（共編著・有斐閣）、『詳説 独占禁止法審査手続』（共著・弘文堂）、『実務に効く公正取引審判例精選』（共著・有斐閣）ほか著書・論文等多数

基礎強化講座〔組織再編〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、グループ会社の再編において、法務担当者が関与するにあたり、単にスキームや契約書の解説ではなく、どのような点に留意して業務を遂行していけばよいか、プロジェクトチームのメンバーとしての基本的事項や心構えを整理します。

また、組織再編においては法務以外の重要事項、とりわけ法的には問題ではなくても、会計・税務の観点（財務の健全化）からは逆効果となるような場面を中心に、法務担当者としての勘所を養成します。

※2025年10月、11月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対象者 組織再編の実務経験のない方

講義形式 本講座は、全4講の配信動画を視聴するものです。

配信期間 5月29日（金）～8月31日（月）（各講1.5時間～2時間、計7時間程度）

募集期限 8月17日（月）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書の発送時期・支払期限

5月末までのお申込み 6月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：8月末）

6月以降のお申込み 8月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：10月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。ただし、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。

受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

CONTENTS

第1講

1. 組織再編とは何か～M&Aとの違い
2. 再編メニューの概観～スキームの特徴とスケジュール

第2講

1. 再編事例から学ぶ法務部門の関与
2. スキームの検討、契約の取扱い、タスクとスケジュール 等

第3講

1. 求められる複眼的視点
2. 税制適格組織再編の要件
3. 繰越欠損金の引継ぎ・使用制限
4. 組織再編に関する会計基準

第4講

1. 組織再編のケーススタディ
2. 組織再編時の株式譲渡等に関する税務の留意ポイント
3. 組織再編と労務に関する留意ポイント
4. Q&Aセッション

第1講・第2講・第4講（Q&Aセッション）担当

講師 前田未来氏（サントリービバレッジ&フード株式会社 経営管理本部 コーポレートマネジメント部 法務グループ 課長）

2009年：弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所 入所（新62期）

2013年：サントリーホールディングス㈱ 法務部 入社

2024年：サントリー食品インターナショナル㈱ コーポレートマネジメント本部 法務グループ

2025年より現職

担当業務：コーポレート、労務関連等

第3講・第4講担当

講師 福崎剛志氏（日比谷タックス&ロー弁護士法人 弁護士）

2000年：司法試験合格（55期）

2002年：鳥飼綜合法律事務所 入所

2013年：鳥飼綜合法律事務所 パートナー

2018年：日比谷タックス&ロー弁護士法人設立

取扱案件：タックス、コーポレート、労働等

著書等：『オーナー社長の自社株対策』（共著・すばる舎）、『新・株主総会徹底対策』（共著・商事法務）、『経営承継円滑化法と民法特例の法実務』（共著・清文社）ほか多数

経営法友会 2026年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔債権管理の基本と実務〕

WELCOME

本講座のねらい

契約相手方への与信を伴う売買取引等においては、相手方の信用力等を見極めた上で、取引スキームや取引条件を踏まえた契約締結が重要となります。さらに法務担当者として重要なことは、取引継続に不安が生じうる事態になった場合、あるいは、取引継続ができなくなってしまった場合の対応（債権管理・回収）への備えです。

本講座では、債権管理に関する基本事項について整理した上で、日常業務で少ないながらも経験する可能性のある実務場面を想定して解説します。

※2025年11月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対象者 債権管理・回収の実務経験のない方

講義形式 本講座は配信動画を視聴するものです。

配信期間 5月29日（金）～8月31日（月）（各講2.5時間、計5時間程度）

募集期限 8月17日（月）

受講料 1名につき33,000円（税込）

請求書の発送時期・支払期限

5月末までのお申込み 6月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：8月末）

6月以降のお申込み 8月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：10月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

*テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。ただし、資料ダウンロードは視聴期間内となりますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を株式会社商事法務に委託しています。

受講にあたっての詳細や請求書等についてのご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

◆下記項目を2回に分けて解説します

第1 企業活動と債権管理

- ・なぜ、債権管理が必要か（債権管理から見た契約業務フロー）
- ・債権管理のために必要な取引スキームの検討（危険な取引スキームと架空取引・循環取引）
- ・債権保全・回収に必要な重要な契約条項と契約書の整備
- ・担保の種類と担保概観

第2 担保取得の実務

- ・各種担保取得時の実務上のポイントと留意点
- ・担保の取得にかかわる契約書の見方・読み方・考え方
(資料を参照しながら実際の対応、ポイントを解説)

第3 不測の事態への対応

- ・取引先の信用不安・倒産時等取るべき基本動作
- ・取引先の破綻時の法的ポイント

講師 橋本知也氏（丸紅株式会社 法務・コンプライアンス部 副部長）

<略歴>

1999年丸紅(株)入社、法務部配属。国内外の債権保全・回収事案、担保関連業務に多数従事。

主な著書・論文等として、「商社の債権保全・回収の実務及び動産売主の担保」（別冊 NBL No. 178 「担保法と倒産・金融の実務と理論」）。

講師 神子日路奈氏（丸紅株式会社 法務・コンプライアンス部 企画・開発課長）

<略歴>

2005年丸紅(株)入社、法務部配属。国内外 M&A 関連業務等の傍ら、日本国内を中心に債権保全・回収事案、担保関連業務に従事。

経営法友会 2026年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔会社法〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、会社法を体系的に学ぶ必要を感じている法務担当者を対象として、実務対応にあたって特に理解しておくべき会社法および法務省令の内容を改めて概観し、条文の構造や主要な裁判例も含め、実務の根拠についてわかりやすく解説します。

※本講座は、2025年11月～2026年1月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対象者 会社法の実務の基本を習得したい方

講義形式 本講座は、全4講の配信動画を視聴するものです。

配信期間 6月30日（火）～9月30日（水）（各講2～3時間程度、計10時間程度）

募集期限 9月16日（水）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書の発送時期・支払期限

6月末までのお申込み 7月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：9月末）

7月以降のお申込み 9月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：11月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。ただし、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は運営を株式会社商事法務に委託しています。

受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 総論

- 1 会社法とは
- 2 会社に関する基本的概念
- 3 株式会社（取締役会設置会社）の機関に関する基本的概念とコーポレートガバナンス

第2講 役員・取締役会

- 1 取締役・監査役と従業員との違い
- 2 取締役会
- 3 取締役の義務
- 4 取締役の責任

第3講 株主総会

- 1 招集
- 2 当日の運営とその準備
- 3 株主総会運営の実務ポイント
- 4 決議事項と報告事項
- 5 決議
- 6 書面決議・書面報告
- 7 株主総会議事録

第4講 会社法関係法令等の条文構造、その他

- 1 会社法関連法令等の条文構造
- 2 その他

講師 弁護士 角田大憲氏 略歴

1991年3月 東京大学法学部卒業

1994年4月 最高裁判所司法研修所修了（46期）・弁護士登録（東京弁護士会）

森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）所属

2003年3月 中村・角田法律事務所（現 中村・角田・松本法律事務所）参画、パートナー

2009年～2012年 新司法試験考査委員および司法試験予備試験考査委員（いずれも商法）

2023年4月 角田大憲法律事務所 開設

取扱案件：会社法、コーポレートガバナンス、訴訟・紛争

著書：『株主総会ハンドブック』（共著・商事法務）、『会社法という地図の読み方 株式・新株予約権編』（商事法務）、

『会社法という地図の読み方 機関・計算・組織再編編』（商事法務）、

『論点体系 会社法2 株式会社Ⅱ』（共著・第一法規）、『金商法という地図の読み方』（商事法務）、

『コーポレートガバナンスハンドブック』（共著・商事法務）ほか

経営法友会 2026年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔5つの実務法令〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、大学や法科大学院でも学ぶ機会が少なく、かつ、業種・規模にかかわらず、すべての企業において重要となる5つの実務法令（個人情報保護法、取適法、景品表示法、不正競争防止法、公益通報者保護法）を取り上げます。

新任法務担当者を対象として、本講座を通じて、現在対応されている実務の根拠となる各法令の基本構造や最低限押さえておきたい基礎を理解することに主眼を置きます。

講師には、各法令に関する案件を手掛け、若手法務担当者との接点も多い関西の弁護士陣をお迎えし、実務経験に基づき各法令の勘所について、わかりやすく解説していただきます。

SUMMARY

対象者 各法令を基礎から学びたいと考えている方（e.g. 新卒または他部門から配属された新任法務担当者など）

講義形式 本講座は、全5講の配信動画を視聴するものです。

ただし、第1講、第2講、第5講は、改めて公開収録した動画を配信いたします。

公開収録 第1講 7月21日（火）15時～17時、第2講 8月3日（月）14時30分～17時、
第5講 9月1日（火）15時～17時〈予定〉

収録会場 （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 9月15日（火）～2027年3月15日（月）各講2時間程度（計10時間程度）

募集期限 2027年3月1日（月）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書 10月中旬までのお申込み 10月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：12月末）
10月中旬～12月中旬のお申込み 12月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：2月末）
12月中旬以降のお申込み 3月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：5月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

* 公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。ただし、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】（株）商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を（株）商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 個人情報保護法

〔講師〕中 亮介氏

(北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士)

公開収録日時：7月21日(火) 15時～17時

- 個人情報保護法とは
 - 制定経緯、目的
 - 保護の対象となる個人情報
 - 取得、利用、処理の際に求められる対応
 - (最低限必要な) 安全管理措置とは
 - 第三者への提供(事案から考える)
 - 罰則(個人、法人)
 - 今後企業を取り巻く状況(国際的潮流の中で)
- 個人情報保護法が問題となる場面
 - 個人情報の漏えい
 - 委託先への個人情報の提供
 - グループ企業間での個人情報の利活用
- 改正個人情報保護法の概要

第2講 取適法

〔講師〕武井祐生氏

(弁護士法人御堂筋法律事務所 弁護士)

公開収録日時：8月3日(月) 14時30分～17時

- 取適法とは
 - 制定経緯、目的、特徴
 - 取適法のポイント(勘所)
 - 最近の取適法規制の傾向
 - 改正の概要
 - 他の法規制との関係
- 取適法の適用対象
 - どのような当事者、取引に適用されるのか
- 委託事業者の義務
 - 委託事業者にはどのような義務が課せられるのか
- 委託事業者の禁止事項
 - 委託事業者はどのような行為が禁止されるのか
- 取適法コンプライアンス
 - 取適法違反が生じる原因
 - 平時の対応(予防策と早期の違反行為発見の方法)
 - 有事の対応(違反発見時の対応)

第3講 景品表示法

〔講師〕吉村幸祐氏

(弁護士人大江橋法律事務所 弁護士)

収録日：2024年7月16日(火)

- 景品表示法とは
 - 制定経緯、目的

- 不当表示規制
 - 規制の概要
 - 不当表示の基本的な判断枠組み
 - 優良誤認表示と不実証広告規制
 - 有利誤認表示
 - 規制対象者
 - 打消し表示
 - 課徴金
- 景品規制
 - 主なポイント
- 景品表示法が問題となる場面
 - 具体例を踏まえた検討

第4講 不正競争防止法

〔講師〕山田威一郎氏

(レクシア特許法律事務所 弁護士)

収録日：2024年7月23日(火)

- 不正競争防止法とは
 - 制定経緯、目的
 - 産業財産権(特許権・実用新案権・意匠権・商標権)との関係性
 - 不正競争行為の概要
 - 不正競争防止法違反の行為に対する民事上、刑事上の措置
- 不正競争防止法が問題となる場面
 - 他社の周知・著名な商品等表示の使用
 - 他社の商品の商品形態の模倣
 - 営業秘密の不正利用
 - 不正競争行為を予防するには

第5講 公益通報者保護法

〔講師〕加納淳子氏

(弁護士法人第一法律事務所 弁護士)

公開収録日時：9月1日(火) 15時～17時

- 公益通報者保護法とは
 - 制定経緯、目的
 - 公益通報とは
 - 通報者の範囲、通報窓口、通報内容
 - 罰則
- 公益通報者保護法と「内部通報制度」との関係
 - 「内部通報制度」とは
 - 公益通報者保護法との違い
 - 「内部通報制度」の整備・運用の基本
- 公益通報者保護法と内部通報に関連する他の法令等
- 改正公益通報者保護法について

(株) 商事法務主催 ビジネス・ロー・スクール セミナーのご案内

▼ 商事法務ビジネス・ロー・スクールの開講講座のうち、企業法務の皆様特に特にご好評いただいているものや、会場開催分を中心にのご案内申し上げます。なお、会場開催分の講義会場はすべて商事法務会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）となります。▲

取締役会を中心としたコーポレートガバナンスの最新動向と対応

コーポレートガバナンスの最新動向、特にその要である取締役会の変化と、変化への対処について実践的に解説。

〔講師〕 澤口 実 弁護士（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）

〔会場開催〕 8月4日（火）15時～17時30分（質疑応答込）【締切】8月3日（月）

〔視聴期間〕 8月25日（火）10時～3月31日（水）17時 【締切】3月17日（水）

〔受講料〕 1名につき27,500円（受講料25,000円+税）



詳細はこちら



※本講座は「コーポレートガバナンス実務講座セット」を構成するものとなります。
本セットは、法人単位で受講可能です。詳細はwebサイトをご覧ください。

セットの詳細はこちら

〔速報解説〕2026年改訂CGコードの本旨と実務対応

2026年4月3日付で公表された改訂CGコード案については、「遅くとも2027年7月までに」改訂版に対応したCG報告書の提出が求められる見込みです。各企業においては、改訂内容の理解と実務対応の方針決定に可及的速やかに取り組む必要があります。そこで本セミナーでは、改訂案が成案となり次第、直ちにその本旨を解説し、各社の実務対応の一助となることを目指します。

〔講師〕 倉橋雄作 弁護士（倉橋法律事務所）

〔LIVE配信〕 実施日は改訂CGコードが成案になったのちに決定し、
申込者にすみかにご案内いたします。

〔視聴期間〕 8月31日（月）10時～12月25日（金）17時 【締切】12月18日（金）
*配信開始日はLIVE配信日に応じて早まる可能性がございます。

〔受講料〕 1名につき16,500円（受講料15,000円+税）



詳細はこちら

(株) 商事法務主催 ビジネス・ロー・スクール セミナーのご案内
(裏面)

ケーススタディ内部通報

——ハラスメントの限界事例から調査対応の実務を考える

2025年改正公益通報者保護法の施行直前に、その内容を先取りして取り込む形で、過去の裁判例等を踏まえたハラスメントの限界事例を調査担当者の目線で実際に検討してもらい、調査、事実認定、法的評価のエッセンスを体得してもらい、会場限定・少人数制による寺子屋式講座。

〔講師〕 大月雅博 弁護士（阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー弁護士）

〔会場開催〕 9月4日（金）13時～18時 【締切】8月28日（金）

〔受講料〕 1名につき49,500円（受講料45,000円＋税）
* 早期割あり



詳細はこちら

シナリオから学ぶ 株主総会

——新任担当者の「Why」にこたえる1日セミナー

株主総会前後に求められる対応のほか、総会当日についてはシナリオ等をベースにし、新任担当者の方が、総会実務を通して持たれる疑問点などを若手弁護士がわかりやすく解説します。皆様がお持ちになった「なぜ」を解消し、自信をもって次年度以降の総会に臨んでいただくことを目指します。

〔講師〕 石井裕介 弁護士(監修)*、大屋広貴 弁護士*、
矢野皓大 弁護士*、相原海斗 弁護士*、高津洸至 弁護士**、
平松直樹 弁護士*、藤井祐輔 弁護士*、根本拓弥 弁護士*
*森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 **弁護士法人森・濱田松本法律事務所

〔会場開催〕 10月9日（金）10時～17時30分 【締切】10月8日（木）

〔受講料〕 1名につき49,500円（受講料45,000円＋税）
* 事前質問・アンケート協力者には特典あり



詳細はこちら

▼ 商事法務ビジネス・ロー・スクールでは毎月、開講講座のカタログを作成しております。カタログは募集中の講座、開講中の講座を法分野ごとに一覧しやすい構成となっております。送付をご希望の方は無料で承りますので、law-school@shojihomu.co.jp あてに、貴社名、ご担当部署、ご住所を明記のうえ、ご連絡ください。▲

株式会社商事法務 ビジネス・ロー・スクール

住 所：東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

電 話：03-6262-6761

email：law-school@shojihomu.co.jp